令和７年度　事業報告書

一般社団法人シルバーサービス振興会

目　　次

Ⅰ．総会・理事会

１．総会及び理事会

（１）総会…… 1

（２）理事会…… 1

（３）役員及び会員の異動…… 1

Ⅱ．事業活動の概要

１．シルバーサービスの質的向上に関する事業

（１）月例研究会の実施…… 4

（２）テーマ別分科会の実施…… 4

（３）シルバーマーク制度の運営…… 5

（４）福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営…… 6

（５）介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の運営…… 7

（６）「認知症バリアフリー宣言」の推進に関する支援…… 8

（７）東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況…… 8

（８）シルバーサービスに関する研修事業…… 8

２．シルバーサービスに関する調査研究

（１）老人保健健康増進等事業…… 9

（２）民間助成金を活用した事業……10

（３）自主調査研究事業……10

３．介護サービス情報の公表制度に関する支援業務……10

４．介護キャリア段位制度事業の運営

（１）レベル認定委員会における認定状況……11

（２）アセッサーの養成状況……11

５．介護技能実習評価試験　試験実施機関としての取組み

（１）「介護技能実習評価試験」の実施状況……12

（２）「試験評価者養成研修」の開催……13

（３）「介護技能実習評価委員会」の開催・・13
（４）「介護技能実習評価試験委員会」の開催・・13
（５）技能実習制度「試験実施機関情報交換会」への出席・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

６．シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業
（１）振興会ホームページによる情報提供・・・14
（２）振興会会員専用ページによる情報提供・・14

7. 関係団体との連携
（１）「民間介護事業推進委員会」の取組み・・14
（２）「民間介護事業推進委員会」の開催・・・15

8. シルバーサービス振興組織との連携
（１）シルバーサービス振興連絡協議会への支援・・15
（２）研修事業等における振興組織との連携・・・15

9. シルバーサービスに関する国際交流・・・15

10. シルバーサービスの振興に関する提言・要望等
（１）介護保険制度見直し、介護報酬改定に向けた提言・要望等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（２）予算・税制等への対応に関する要望等・・・16
（３）2040 年に向けた安心・安全なサービス提供への取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

11. その他の事業
（１）技能五輪全国大会への介護職種の参加に向けた取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（２）業務災害補償制度・・・17
（３）「健康・医療新産業協議会」（経済産業省）への参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

12. 後援・協賛・・17

Ⅰ．総会・理事会

１．総会及び理事会

（１）総会

①定時総会

令和７年６月１８日に開催

次の２議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第１号議案　　人事異動に伴う役員の選任（案）

第２号議案　　令和６年度決算報告（案）

（２）理事会

①第１回理事会

開催日　令和７年５月２６日に開催

次の６議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第１号議案　　新規入会及び退会の承認（案）

第２号議案　　令和６年度事業報告（案）

第３号議案　　令和６年度決算報告（案）

第４号議案　　令和６年度公益目的支出計画実施報告（案）

第５号議案　　令和７年度定時総会開催（案）

第６号議案　　人事異動に伴う役員の選任（案）

②第２回理事会

開催日　令和８年３月３日に開催

次の４議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第１号議案　　新規入会及び任意退会の承認（案）

第２号議案　　役員賠償責任保険の加入（案）

第３号議案　　令和８年度事業計画（案）

第４号議案　　令和８年度収支予算（案）

（３）役員及び会員の異動

①役員

令和７年４月１日現在の役員数、理事２２名、監事２名であった。年度内に企業の人事異動に伴う役員の交代並びに理事の辞任があり、令和８年３月３１日時点における役員数は、理事２１名、監事２名の計２３名となっている。

（役員の異動については「表１」、役員名簿については「表２」参照）

②会員

令和７年４月１日現在、正会員９４社、準会員３０団体であった。令和７年度中において、正会員６社の退会と準会員２団体の入会と１団体の退会があったため、令和８年４月１日現在、正会員８８社、準会員３１団体となっている。

役員の異動について　＜表１＞

○新任理事（１名）

氏名	所属および役職
塩飽　行平	第一生命保険株式会社　生涯設計教育部　マネジャー

（敬称略　所属及び役職は就任時）

○辞任による退任理事（２名）

内海　一郎　　積水化学工業株式会社

眞鍋　　徹　　第一生命保険株式会社

（敬称略）

一般社団法人シルバーサービス振興会役員名簿　＜表２＞

令和８年４月１日現在

役　職	氏　名	所 属 及 び 役 職
会　長	江 頭 敏 明	一般社団法人日本経済団体連合会　顧問 （三井住友海上火災保険株式会社　名誉顧問）
理事長	栄 畑　潤	一般社団法人シルバーサービス振興会　理事長
常務理事	久 留 善 武	一般社団法人シルバーサービス振興会　理事
理　事	大河内 美保	主婦連合会　参与
	亀 井 健 男	株式会社豊通オールライフ　専務取締役
	木 内　悟	ユニ・チャーム株式会社 常務執行役員 ジャパンプロケア営業本部長
	北 村 和 義	損害保険ジャパン株式会社　医療・福祉開発部長
	沓 澤 一 晃	東京海上日動火災保険株式会社　医療・福祉法人部長
	小 林　純	株式会社竹中工務店　医療福祉・教育本部 東日本グループ　専任部長
	小 山 秀 夫	兵庫県立大学　名誉教授
	佐 原 博 之	公益社団法人日本医師会　常任理事
	柴 口 里 則	一般社団法人日本介護支援専門員協会　会長
	塩 飽 行 平	第一生命保険株式会社　コーポレートソリューション推進部 ヘルスケアビジネス推進室　健康医療啓発担当
	鈴 木　寧	株式会社ニッセイ基礎研究所　取締役　社会研究部 部長 兼 システム部長
	田 中　滋	公立大学法人埼玉県立大学　理事長
	内 藤 雅 人	三井住友海上火災保険株式会社　公務第二部長
	中 澤 俊 勝	公益社団法人全国有料老人ホーム協会　理事長
	本 田 純 一	元中央大学法科大学院　教授
	松 田 裕 之	明治安田生命保険相互会社　関連事業部長
	森 山 典 明	一般社団法人日本在宅介護協会　会長
	米 本 稔 也	フランスベッド株式会社 取締役　常務執行役員　メディカル事業本部長
監　事	五十嵐 勝紀	五十嵐税理士事務所　税理士
	吉 竹 弘 行	千葉商科大学　名誉教授

敬称略（理事・監事　氏名五十音順）

Ⅱ．事業活動の概要

１．シルバーサービスの質的向上に関する事業

（１）月例研究会の実施

○第 322 回月例研究会（令和 7 年 6 月 26 日）

テーマ：外国人介護人材の現状と今後の対応について

講　師：吉田　昌司　氏

厚生労働省　社会・援護局　福祉基盤課　福祉人材確保対策室　室長

○第 323 回月例研究会（令和 7 年 9 月 17 日）

テーマ：地域共生社会の実現に向けて

講　師：南　孝徳　氏

厚生労働省　社会・援護局　地域福祉課　生活困窮者自立支援室／

地域共生社会推進室　室長

○第 324 回月例研究会（令和 7 年 12 月 8 日）

テーマ：介護・医療施設を取り巻く環境と経営状況について

講　師：緒方　武虎　氏

独立行政法人福祉医療機構　経営サポートセンターリサーチグループ

○第 325 回月例研究会（令和 8 年 2 月 17 日）

テーマ：高齢者等終身サポート事業の現状と今後

講　師：沢村　香苗　氏

株式会社日本総合研究所　創発戦略センター　シニアスペシャリスト

○第 326 回月例研究会（令和 8 年 3 月 6 日開催）

テーマ：介護保険制度の見直しについて

講　師：林　俊宏　氏

厚生労働省　大臣官房審議官

（老健・障害保健福祉担当＜社会・援護局併任＞）

（２）テーマ別分科会の実施

特段のテーマ別研究会の要望がなく、今年度は開催を見送った。

（３）シルバーマーク制度の運営

①シルバーマーク基準認定委員会の開催及び認定状況

令和７年度は、基準認定委員会が３回開催され、下記のとおり認定を行った。

ア．令和７年度　シルバーマーク制度の認定数について

令和７年度認定事業所数　　３１事業所

現在の認定事業所数　　１６４事業所

	サービス別認定状況
第 116 回	令和７年５月２１日に開催　（６月１日付け認定） １．訪問介護サービス　１事業所（内更新　１事業所） ２．訪問入浴介護サービス　０事業所（内更新　０事業所） ３．福祉用具貸与サービス　７事業所（内更新　７事業所） ４．福祉用具販売サービス　２事業所（内更新　２事業所） ５．在宅配食サービス　０事業所（内更新　０事業所） 合　計　１０事業所（内更新　１０事業所）
第 117 回	令和７年９月１９日に開催　（１０月１日付け認定） １．訪問介護サービス　０事業所（内更新　０事業所） ２．訪問入浴介護サービス　０事業所（内更新　０事業所） ３．福祉用具貸与サービス　１０事業所（内更新　１０事業所） ４．福祉用具販売サービス　０事業所（内更新　０事業所） ５．在宅配食サービス　０事業所（内更新　０事業所） 合　計　１０事業所（内更新　１０事業所）
第 118 回	令和８年１月２２日に開催　（２月１日付け認定） １．訪問介護サービス　０事業所（内更新　０事業所） ２．訪問入浴介護サービス　４事業所（内更新　４事業所） ３．福祉用具貸与サービス　７事業所（内更新　６事業所） ４．福祉用具販売サービス　０事業所（内更新　０事業所） ５．在宅配食サービス　０事業所（内更新　０事業所） 合　計　１１事業所（内更新　１０事業所）

イ．シルバーマーク基準認定委員会の構成

（令和７年１０月１日現在）

	氏　　名	所 属 及 び 役 職
委員長	本　田　純　一	元　中央大学法科大学院 教授
委　　員	岩　澤　由　子	公益社団法人日本看護協会 医療政策部部長
	加　藤　祐　也	三井住友海上火災保険株式会社　公務第二部　営業第一課長
	木　村　郁　子	主婦連合会 環境部部員
	黒　岩　嘉　弘	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事
	齊　藤　秀　樹	元　公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事
	田　中　雅　子	公益社団法人日本介護福祉士会 名誉会長
	濱　田　和　則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長

（敬称略、委員五十音順）

②シルバーマーク永年表彰の実施

永年にわたり、シルバーマークの認定を受けている優良事業者に対し表彰楯を贈呈し、その功績を顕彰することとしているが、令和７年度は対象事業者がなかった。

（４）福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営

基準認定委員会の開催及び認定状況

ア．令和７年度　福祉用具の消毒工程管理認定制度の認定数について

令和７年度認定事業所数　　５５事業所

現在の認定事業所数　　１４０事業所

第 71 回	令和７年５月１６日に開催 合計　　１１事業所（４事業者）を６月１日付で認定 新規　　０事業所（　　０事業所） 追加　　１事業所（　　０事業者） 更新　　１０事業所（　　４事業者）
第 72 回	令和７年９月１２日に開催 合計　　１５事業所（９事業者）を１０月１日付で認定 更新　　１５事業所（　　９事業者）

第73回	令和８年１月１６日に開催 合計　　２９事業所（９事業者）を２月１日付で認定 新規　　１事業所（　　１事業者） 更新　　２８事業所（　　８事業者）

＊新しい消毒方法の適用について、消毒薬メーカー・消毒事業者とのヒアリング及び意見交換を実施した。

イ．福祉用具の消毒工程管理認定制度基準認定委員会の構成

（令和８年３月１日現在）

	氏　名	所属及び役職
委員長	秋山　茂	北里大学医療衛生学部　元 専任講師
委員	浦邉智子	サラヤ株式会社　メディカル事業本部　本社営業部課長
	加藤誠志	国立障害者リハビリテーションセンター研究所　元顧問
	笹原武志	北里大学医学部　非常勤講師
	鈴木伸子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員

（敬称略、委員五十音順）

（５）介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の運営

ア．令和７年度　介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の認定数について

認定事業所（者）数　【令和８年３月３１日現在】　　認定事業所（数）無し

イ．介護保険における住宅改修の工程管理認定制度基準認定委員会の構成

申請事業所の付託案件がない状況が続いていることから、鈴木委員長とも相談の上、当面の間、基準認定委員会を休止扱いすることとし、各委員の承認も得た。

（令和７年９月３０日任期満了）

	氏　名	所属及び役職
委員長	鈴木　晃	住生活技術研究会　主宰
委員	加島　守	高齢者生活福祉研究所　所長
	黒岩嘉弘	公益財団法人テクノエイド協会　常務理事
	鈴木伸子	公益社団法人全国消費生活相談員協会　消費生活専門相談員
	橋本美芽	東京都立大学大学院　人間健康科学研究科　准教授
	濱田和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長

（敬称略、委員五十音順）

（６）「認知症バリアフリー宣言」の推進に関する支援

令和７年度「認知症官民協議会（総会）」（R8.3.5）が開催され、本年度の取組報告会に参加した。その中で、認知症バリアフリーWG（座長：田中　滋氏）の報告において、認知症バリアフリー宣言制度をより一層普及拡大させるための取組等について「認知症バリアフリー宣言等検討委員会」で検討し、令和８年度から、次の５つの方針に従って各取り組みを実施することが決定された。①宣言の登録基準の弾力化、②自治体単位で実施されている類似の登録制度との連携強化、③宣言企業・団体等と本人の関りの強化、④宣言を行った企業・団体の取組を支援する仕組みの充実及び宣言制度及び宣言企業・団体に関する情報発信の充実、⑤宣言手数料の見直し

当会としては、引き続き、今後の動向を見極めながら適宜必要な支援を行っていく。

（７）東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況

東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況は下記のとおりである。また、今年度において評価者を４名増員した。

福祉サービス種別	評価事業所数
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	３事業所
認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）	１事業所

（８）シルバーサービスに関する研修事業

①シルバーサービス事業従事者研修

当会が監修している「福祉用具専門相談員研修テキスト」は、都道府県の「福祉用具専門相談員指定講習」に係る指定講習事業者において幅広く活用されている。福祉用具貸与サービスに関しては、「一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入」、「モニタリング実施時期の明確化」、「福祉用具専門相談員指定講習のカリキュラム見直し」が行われたこと等を受け、同テキストの改訂を行い普及に努めた。

②高齢者・障害者に対する接客サービス従事者研修（ハートフルアドバイザー）

本研修は、流通・金融・ホテル・その他サービス業等の従事者に対して、高齢者・障害者等の心身の状況や多様なニーズに適応する接客、接遇サービスに必要な知識、技能を習得させることを目的として、公益財団法人総合健康推進財団との共催にて開催しているものである。本年度は、テキストの改訂を行い、イラスト等を多用したより実践的な新テキストを作成した。また、来年度の開催に向け、集合講習の一部を動画で見せるビデオオンデマンド方式の検討を行った。本年度の実績は、

企業コース１回(１社)の開催、受講者数は５０名であった。また、研修カリキュラムの通信部分のみを受講する「ハートフルアドバイザー２級養成コース」の受講者は３名であった。

２．シルバーサービスに関する調査研究

調査研究事業については、厚生労働省老健局が所掌する「老人保健健康増進等事業」と民間助成金「社会福祉活動等助成事業」を活用した事業、ならびに自主調査研究事業を行った。

それぞれの事業の成果物については、報告書として取り纏め、広く会員、関係機関等に対し提供した。また当会のホームページにて公開するなど広く周知していく。

（１）老人保健健康増進等事業（厚生労働省　老健局）

①介護職員の技能等に係る評価のあり方に関する調査研究事業

本事業では、介護技能の重要性と必要性を広くアピールする場として、23歳以下の青年技能者の技能向上を目的とした技能五輪全国大会に介護職種の競技追加（2026年度）の機会を捉え、作成した競技課題・評価基準（既存の介護技能の評価指標を活用）の適用可能性の検証を行うとともに、競技化における介護技能の評価のあり方について検討を行った。

②利用者の適切なサービス選択に資するための介護サービス情報の公表制度のあり方に関する調査研究事業

本事業では、介護サービスの情報公表制度について、制度運用の実態把握と情報の正確性確保に向けた方策の検討を目的として、検討委員会及び制度運営事務分科会、報告事務分科会における検討、都道府県等・指定情報公表センターへのアンケート調査の実施及び分析、調査員養成のあり方の検討等を実施した。

③介護技能実習評価試験の実施状況の把握に関する調査研究事業

本事業では、介護技能実習評価試験が今後も円滑かつ適正な試験業務を実施していくため、技能実習評価試験を実施する試験評価者、実習実施事業者等からみた試験実施にあたっての問題発生の有無、課題の解決に向けての検討を行った。

（２）民間助成金（社会福祉活動等助成事業）を活用した事業

「介護スキルの評価・0JT 推進に資する取組事例調査および事例集作成事業」を取り纏め中央共同募金会に報告するとともに、事例等については、ＨＰ等を活用して普及に努めた。

（３）自主調査研究事業

①介護技能の質の確保・向上等に資する介護技能評価手法の事前検証

第 63 回技能五輪全国大会（エキシビションの実施）での介護技能を評価（実証実験）するための老健事業で検討された「評価基準」、「評価手法」を用いた評価手法を検証することを目的として実施した。

開催日時：令和 7 年 8 月 29 日（金）
開催場所：東京都福祉専門学校

②第６３回技能五輪全国大会参加（エキシビションの実施）

上記①の事前検証を踏まえ、９人の競技者（被験者）により介護技能の評価を実施し、評価手法等の検証を行った。

開催日時：令和 7 年 10 月 18 日（土）～19 日（日）
開催場所：愛知県国際展示場
参加人数：総勢 40 名（うち競技者９名）

３．介護サービス情報の公表制度に関する支援業務

当会では、介護保険法に定める「介護サービス情報」の公表制度に関する支援の一環として、調査員の養成及び資質の確保を目的とした『「介護サービス情報の公表」制度解説ブック』（令和４年７月発行：全４冊）を発行している。令和７年度においても、「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議」における介護保険事業費補助金（介護サービス情報の公表制度等支援事業分）の説明等を通じて、都道府県及び指定情報公表センターへの普及促進に努めるとともに、下記の通り調査員養成研修等に講師派遣を行った。

○東京都指定情報公表センター　調査員フォローアップ研修

開催日時：令和 7 年 7 月 23 日（水）
開催場所：東京都指定情報公表センター（公益財団法人東京都福祉保健財団）会議室

○福井県指定情報公表センター　調査員養成研修

開催日時：令和 7 年 11 月 29 日（水）～31 日（金）
開催場所：福井県指定情報公表センター（福井県社会福祉協議会）　会議室

４．介護キャリア段位制度事業の運営

（１）レベル認定委員会における認定状況

（委員長：小山秀夫　兵庫県立大学　名誉教授）

令和７年度は、レベル認定委員会が６回開催され下記のとおり認定を行った。

開催及び認定状況は以下のとおり。

令和７年度　認定者数　：　１９８名

これまでの認定者数累計：９，４４７名（令和８年３月末現在）

＜令和７年度レベル認定委員会開催結果＞

開催回	開催日時	付議件数 （新規案件のみ）	認定者数 （過去保留分含む）
第１回	令和７年５月 30 日	37 件	36 人
第２回	令和７年７月 31 日	38 件	38 人
第３回	令和７年９月 26 日	41 件	39 人
第４回	令和７年 11 月 28 日	30 件	33 人
第５回	令和８年２月 13 日	28 件	27 人
第６回	令和８年３月 27 日	25 件	25 人
年度内計		199 件	198 人

（２）アセッサーの養成状況

令和７年度のアセッサー講習は、「e ラーニングを用いたオンライン講習」で行った。

＜講習概要＞

	主なスケジュール
講習開催期間	令和７年１０月中旬～令和８年３月初旬
講習内容	（１）講習指定テキストによる学習 （２）e ラーニングによる学習 （３）トライアル評価の実施 （４）確認テストの受験
講習申込者数	５８０名
修了者数	５５９名
アセッサー登録者総数	３０，８３９人（令和８年３月末現在）

５．介護技能実習評価試験　試験実施機関としての取組み

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の施行（平成２９年１１月１日）とともに、対象職種に「介護職種」が追加され、当会が「介護技能実習評価試験」の試験実施機関として認定されている。

令和７年度の試験実施状況については、下記の図表のとおりである。令和７年度は、全国各地で新型コロナウイルス等の感染症による試験延期はあったものの、その他大きな影響がなく経過し、令和６年度に続き年間 10,000 件以上の試験となった。

（１）「介護技能実習評価試験」の実施状況（月別）

＊任意の受検件数分や再試験の試験件数分も含めた「総試験実施件数」である。

年　月	試験実施件数			
	初級試験	専門級試験	上級試験	合計
令和７年４月	504	403	3	910
５月	524	355	26	905
６月	569	390	19	978
７月	506	409	21	936
８月	563	324	16	903
９月	523	333	13	869
１０月	521	366	4	891
１１月	459	424	4	887
１２月	275	424	6	705
令和８年１月	525	520	0	1,045
２月	597	447	4	1,048
３月	692	593	0	1,285
年度内合計（３月末現在）	**6,258**	**4,988**	**116**	**11,362**
【参考】令和６年度実績	6,993	6,371	235	13,599
累 計実 績（３月末現在）	35,464	21,802	478	57,744

○令和９年４月からの育成就労制度の施行に伴い、育成就労評価試験も実施されることから、試験実施に向けて業所管省庁と連携を図りつつ体制を整備している。

また、技能実習制度の経過措置期間が３年間と定められたことにより、育成就労評価試験と介護技能実習評価試験は、経過措置期間中、並行して実施する。

現在はこれら２制度の評価試験を遅滞なく適切に運用することを目的に、新システムの構築に向けて検討を進めている。

○令和７年４月より、介護職種の作業範囲拡大に伴い訪問系サービスが追加されたことを受け、受検申請の受け付けを開始し、令和８年度からの試験実施の見込みとなっている。適宜、適切な運用に向けて関係者と協議を進めていく。

○厚生労働省の「育成就労制度の技能評価に関する専門家会議」における検討結果により、「全ての分野で試験問題を作成する際の試験委員に、労働安全衛生の専門家を配置する」こととされたことを受け、委員の追加を行った。

（２）「試験評価者養成研修」の開催

「初級試験」、「専門級試験」、「上級試験」に適切に対応するため、下記の日程において全国規模で試験評価者養成講習を開催した。

第１回　　開催日：　令和７年６月３０日
第２回　　開催日：　令和７年７月　１日
第３回　　開催日：　令和７年７月２４日
第４回　　開催日：　令和７年７月３０日
第５回　　開催日：　令和７年８月　１日
第６回　　開催日：　令和７年８月　４日

（３）「介護技能実習評価委員会」の開催

介護技能実習評価試験の範囲及び試験基準の審査・決定、試験問題及び採点基準の決定、試験評価者の報告に基づく実技試験、学科試験の合否判定、その他介護技能実習評価試験の運営・実施に関する事項の検討を行う「評価委員会」を開催した。

第１回　　開催日：令和７年　４月２２日
第２回　　開催日：令和８年　２月１２日～３月３日

（４）「介護技能実習評価試験委員会」の開催

介護技能実習評価試験の範囲（案）及び試験基準（案）の作成、試験問題（案）及び採点基準（案）の作成を行う「評価試験委員会」を開催した。

第１回　　開催日：令和７年　７月７日～８月８日（初級・専門級学科試験）
第２回　　開催日：令和７年　９月３日～９月２４日（上級学科試験）
第３回　　開催日：令和８年　１月２３日

（５）技能実習制度「試験実施機関情報交換会」への出席

公益財団法人国際人材協力機構（JITCO）が、技能実習制度　移行対象職種・作業（90 職種 165 作業）ごとの試験実施機関の情報交換を目的に開催しており、これに介護職種の試験実施機関として参加した。

開催日：令和８年　２月２０日

６．シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業

（１）振興会ホームページによる情報提供

当会の法人紹介や事業紹介だけでなく、会員企業の紹介や関連書籍のご案内、調査研究事業で作成した報告書のダウンロードなどを提供するホームページをリニューアルし、シルバーサービスに関するさまざまな情報を提供した。

（２）振興会会員専用ページによる情報提供

振興会会員専用ページにおいて、月例研究会の資料の掲載、会員に対する即時的な情報提供とその内容の充実に努めた。

７．関係団体との連携

（１）「民間介護事業推進委員会」の取組み

民間の主体性に基づいた活動として、民間介護事業の関係中央団体が介護保険制度下での事業運営の適正化及び質の向上を支援する方策等について、意見を集約し、関係方面への働きかけを行い、もって介護事業全体の発展に寄与することを目的とした活動を行うための「民間介護事業推進委員会」を設置している。

【構成団体】

○社会福祉法人 全国社会福祉協議会　地域福祉推進委員会
○ＪＡ高齢者福祉ネットワーク
○一般社団法人 日本在宅介護協会
○一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構
○一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会
○特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会
○一般社団法人 シルバーサービス振興会（事務局）

（２）「民間介護事業推進委員会」の開催

社会保障審議会介護保険部会及び介護給付費分科会等に民間介護事業推進委員会から代表委員を派遣するとともに、第３０６回（令和７年４月７日）～第３３９回（令和８年３月２５日）の３４回にわたって審議を行った。その他にも、国や関係団体、シンクタンク等の要請に基づき、各種委員会に代表委員を派遣するとともに、構成団体等を通じた意見交換会や各種の情報発信に努めた。

８．シルバーサービス振興組織との連携

（１）シルバーサービス振興連絡協議会への支援

都道府県単位で設置されているシルバーサービス振興組織との連携を図るため、「シルバーサービス振興連絡協議会」に参加した。

＜第３０回理事会・第１８回総会＞

日　時：令和７年４月１８日

開催地：神奈川県横浜市

＜全国研修会＞

日　時：令和７年１１月６日～１１月７日

開催地：広島県広島市

（２）研修事業等における振興組織との連携

シルバーサービス振興組織が実施する各種研修等について、講師を派遣する等の協力を行った。

９．シルバーサービスに関する国際交流

米国で「AI で排泄物から健康状態を測定するスマート便座」を開発した企業「Toi Labs（トイラボ)」の CEO の Vik Kashyap(ヴィクラム・カシャップ)氏と SOMPO Digital Lab, silicon valley, Senior Researcher の川邉 万希子 氏が来会され、トイラボが展開する、AI を活用したスマートトイレ（製品名：TrueLoo（トゥルー・ルー：）の日本の高齢者ケア市場への展開可能性につき意見交換を行った。

来会日：令和７年７月１日（火）

企業名：Toi Labs, Inc. (U.S.A)

SOMPO Digital Lab, Inc. (U.S.A)

概　要： AI 搭載型便座（スマートトイレ）を用いた利用者の排泄物モニタリング機能の説明／日本の高齢者施設におけるモデル導入先の検討／日本の高齢者ケア市場におけるテクノロジー活用の可能性等

１０．シルバーサービスの振興に関する提言・要望等

（１）介護保険制度見直し、介護報酬改定に向けた提言・要望等

社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会等において、民間介護事業推進委員会を通じて代表委員を派遣していることから、介護保険制度見直しや介護報酬改定に係る事業者側の対応について現場の意見集約を図るとともに、それぞれの審議会の場で積極的に意見表明を行った。

（２）予算・税制等への対応に関する要望等

物価高騰や人件費の上昇に伴う介護現場における影響について、民間介護事業推進委員会を通じて構成団体に調査等を実施し、その結果を自由民主党の「予算・税制等に関する政策懇談会」等において、介護現場からの要望を行った。

（３）２０４０年に向けた安心・安全なサービス提供への取組み

本テーマに関する介護保険制度の見直しについては、（１）記載のとおり。

また、大きな課題である「高齢者等終身サポート事業」については、当会の月例研究会で「現状と課題」について講演を実施するとともに、「一般社団法人　全国高齢者等終身サポート事業者協会」（R7.11.26 設立）の活動を支援するため、可能な範囲で関わっていく。

別途、国の動きとしては、今般の社会福祉法等の一部を改正する法律案（R8.4.3 閣議決定）により、「頼れる身寄りがいない高齢者等に対する日常生活・入院等の手続・死後事務の支援を行う事業」を第二種社会福祉事業に位置付け、あわせて相談体制等の整備を図ることとされていることから、こちらの動向も引き続き注視していく。

１１．その他の事業

（１）技能五輪全国大会への介護職種の参加に向けた取組み

技能五輪全国大会は、次代を担う青年技能者に、技能の重要性、必要性をアピールし、技能尊重機運の醸成を図るとともに、大会開催によって広く若年者に優れた技能を身近に触れる機会を提供することを目的に開催されている。

令和７年度の全国大会では、令和８年度から「介護職種」の正式競技化に向け、エキシビションとして実施し、競技課題準備、競技委員会運営、トライアルの実施、大会実施に至る一連の過程において中心的な運営事務に関わった。

（２）業務災害補償制度

全国中小企業団体中央会が運営する「業務災害補償制度」に当会が団体加入することで、シルバーサービス事業者の業務災害補償資力の充実を図っている。

（３）「健康・医療新産業協議会」（経済産業省）への参加

健康・医療新産業協議会は、日本の健康・医療分野で新産業を創出し、健康寿命延伸と経済成長を同時に実現するための政府系協議会（経済産業省に設置され内閣官房の健康・医療戦略推進本部とも連携）であり、当会理事長が委員に就任している。

本年度は、下記の日程で第６回が開催された。

開催日：令和７年５月 30 日（第６回）

１２．後援、協賛

各種団体等が実施した事業について、１６件の後援と３件の協賛を行った。